

アカデミック・ウーマンのライフコース

— 国立大学退官教官の事例を中心に —

渡 辺 一 弘 (広島大学大学院)
藤 原 直 子 (椋山女学園大学)

I. 問題の所在

本稿は、現在の我が国の女性大学教員のライフコースがどのようなものであるのか、という問いを特に戦後の新制高校入学者の最初の世代に焦点を当て、国立大学の教育学系の退官教官の事例をもとに検討することを目的とする。

近年のジェンダー研究・女性学研究の発展に呼応して、女性研究者に関する研究も1980年代半ば頃から我が国でも徐々に高まっていった。加野の一連の研究(加野 1984, 1988)や猿橋らの研究(猿橋・塩田 1985)がそうである。これらの研究はそれまで殆ど言及されてこなかった女性研究者の問題¹⁾を、歴史的な経緯から説明し、現状の問題点と課題を示しながら我が国の女性研究者の像を提示した。例えば加野は、女性研究者の置かれている現状や問題の所在については、1)採用や昇進に関わる差別の存在、2)多くが二次的研究者としての地位に置かれていること、3)研究と家事・育児を両立させる社会的条件を整備すること、4)男女平等教育と民主主義教育を行うこと、5)業績主義の風潮で女性が「落ちこぼされて」いること、6)非公式な情報交換の場から拒絶されがちであること、という点を指摘している(加野 1984)。

しかし、80年代末から90年代にかけて、女性の高等教育への進学率の増加や専攻分野の変化が見られるようになってきた。例えば、男女の高等教育への進学率は1990年に逆転している(男:36.1%, 女:37.5%)²⁾。また専攻分野についても、天野が調べた大学在学者における1975年と1995年の専攻分野別構成比の比較によると、従来伝統的に女性が多く進学してきた人文科学、薬・看護・保、家政、教育の分野でそれぞれ、36.2%→32.7%, 5.7%→5.1%, 8.1%→5.2%, 19.6%→11.0%と減少しているのに対し、女性の進学者が少なかった社会科学、理学、工学、農学の分野でそれぞれ、15.0%→26.0%, 2.0%→2.5%, 0.8%→4.6%, 1.5%→3.3%と増加している(天野 1996)。また大学院へ進学する女性の伸び率も、男性のそれよりも遙かに上回っている。1975年と1994年で比較してみると、大学

院入学者は修士課程で男性が約2.8倍増加しているのに対し、女性は約7.1倍の増加、博士課程では男性が約2.5倍の増加に対して、女性は約8.1倍の増加と、女性の方が3倍前後伸び率が高い³⁾。このような状況下で、それまでの一般の女性研究者像(例えば、特別なエリート的女性)とは異なる、大衆化した女性研究者のライフコース像が現れてきたと思われる。

また近年、教育という領域のみならず、社会のあらゆる分野で男女共同参画社会の実現に向けての様々な具体的な取り組みがなされている。今年(2000年)6月には、国立大学協会が国立大学の女性教員の国立大学の女性教員の比率を2010年までに2割にまで増やすことを提言している。ちなみにアメリカの場合、全米教育統計センターが公表した最新の統計(2000年3月)によれば、全米の大学教員数は約93万1千人余りで、その男女比は60対40であるという(坂本 2000)⁴⁾。日本の場合、大学院進学も含め、高等教育段階における男女の比率と比べ、現段階での大学教員(特に国立大学)⁵⁾における女性の比率の低さは周知の事実である。

そこで我々は以上の点に着目して、日本の女性大学教官のライフコースがどのようなものであるかを、戦後の新制高校入学者の最初の世代に焦点を当て、国立大学の教育学系の退官教官の事例から、彼女達の学歴・職歴・学会活動・社会活動・研究業績等々を基に個々の事例を検討して、その特徴を明らかにする。なお本稿の題目で用いた「アカデミック・ウーマン」という言葉は、加野の定義に従ったもので、「大学に勤務する様々な学問領域の女性」を指す(加野 1988)。

II. 分析の方法

(1) 分析対象と分析資料

分析対象は、国立大学の教員養成系・教育学系の学部を1996年度、97年度、98年度に定年退官した女性教官である。教員養成系・教育学系の学部に限定したのは、この類の学部が各都道府県に1つ以上存在しかつ文系、理系の両方を網羅できると考えたからである。公立大学、私立大学を対象から除外したのは、前者は教員養成系・教育学系の学部が少ないこと、後者も同

様の学部が少ないことと該当学部卒業生がそのまま就職している割合が高いと考えられ(特に女子大の家政・家庭科教育、音楽教育関係等において)、バイアスがかかると判断したからである。時期を96年度から98年度の3年間にしたのは、この時期に定年退官した教官で、ほぼ学生が旧制段階から新制段階に切り替わっていると判断したからである⁶⁾。

分析資料は、該当する大学の学部紀要を用いた⁷⁾。なお研究室紀要や大学院紀要、大学や学部附属の施設の紀要類、例えば教育実践センターの紀要類等は除外した。学部紀要のサンプリングとチェックは、2000年4月から6月にかけて行った。文教協会の『全国大学一覽』の最新版(平成11年度)に従い、東日本の国立大学31大学(北海道大学から三重大学まで)31学部を藤原が、西日本28大学(滋賀大学から琉球大学まで)30学部を渡辺が行った。なお西日本の大学数と学部数が異なるのは、神戸大学と広島大学がそれぞれ該当する学部を二つずつ持つからである⁸⁾。その結果、東日本は該当する紀要の総数331のうち328、西日本は該当する紀要の総数317のうち314の合計642冊を調べて検討した(チェック率99.1%)。

(2) 分析方法

学部紀要に記載された女性の退官教官について、先

ず表1で個々の事例のライフコースを、生年、最終学歴、初職年齢、キャリアアップ時の年齢、退職年齢等を特に大学卒業後のキャリアを中心に示す。次に表2で個々の事例の研究業績、学会活動・社会活動等の情報を学会誌の名称、所属学会の名称、社会的活動の内容・範囲等をできるだけ詳細に示す。これらを基に、個別の事例のライフコースの特徴を検討する。最後に、4つの事例全体を通しての特徴と注目する点を検討する。

III. 分析結果と考察

紀要642冊を検討した結果、定年退官した女性教官についての記載があったのは、4大学9人であった。内訳は、群馬大学-97年1人、埼玉大学-97年1人、98年2人、山梨大-98年1人、琉球大-96年1人、97年1人、98年2人である。この中から新制高校入学者以外の4人と紀要の記載の情報が極端に少ない1人を除いた4人を分析した。具体的には、群馬大-97年1人、埼玉大-98年1人、琉球大-98年2人である。

なおこの時期、国立大学の教員養成・教育学系で定年退官したと推察される女性教官は、70人である。この数値は、廣潤社の『全国大学職員録』の各年度版を用いて、渡辺が推定し算出したものである⁹⁾。従って本稿で検討する4人の事例は、全体の約5.7%に相

表1 4つの事例のライフコース

事例	H・T	年齢	K・T	年齢	K・M1	年齢	K・M2	年齢	
研究分野	家政学・住居学		家政学・食品栄養学		家政学・食品学		保健体育・舞踊		
出身大学	私立A女子大学		公立B女子大学		国立C大学		国立C大学		
生年月	-		1932年6月		1935年4月		1936年1月		
大学卒業年月	1955年3月(22歳)		1955年3月	22歳	1958年3月	22歳	1958年3月	22歳	
大学卒業後のキャリア	私立A女子大学・助手	23~30	国立E大学・修士課程	23~25	国立C大学・書記	23~24	公立高等学校教諭	23~28	
	私立A女子大学・講師	30~36	公立B女子大学・助手	25~28	国立C大学・研究生	24~25	国立C大学・講師	28~36	
	<空白>	36~41	国立F女子大学・研究生	28~31	私立I大学・講師	25~26	助教授	36~43	
	国立D大学・講師	41~46	国立G大学・博士課程	31~34	大学院留学(アメリカ)	26	教授	43~62	
	助教授	46~51	同大学院・研究生	34~35	私立I大学・非常勤講師	27~33			
	教授	51~63	国立F女子大学・補佐員	35~36	国立C大学・助手	33~36			
			同女子大学・助手	36	講師	36~41			
			国立H大学・助教授	36~47	助教授	41~61			
		教授	47~65	教授	61~62				
初職年齢		23歳		25歳		23歳		23歳	
助手		23歳		25歳		-		-	
講師		30歳		-		25歳		28歳	
助教授		46歳		36歳		41歳		36歳	
教授		51歳		47歳		61歳		43歳	
退職年月		1997年3月	64歳	1998年3月	65歳	1998年3月	62歳	1998年3月	62歳

各学部紀要より作成

注：H・Tの事例は生年月の記載がないので、大学卒業年月を22歳と推定してその後のキャリアを判断した。

表2 4つの事例の研究業績と所属学会と社会的活動

事例	H・T	K・T	K・M1	K・M2
	数:	数:	数:	数:
(著書)単著	—	—	—	4
共著	10:40代後半～50歳代	3:37歳, 58歳, 59歳	3:34歳, 53歳, 56歳	8:30～50歳代
(論文他)学位論文	—	1:34歳	1:60歳	—
大学紀要	15:	8:	16:	48:
学会誌	22:農村建築, 家庭科教育, 日本家庭科教育学会, 日本家政学会家政学雑誌, 地域開発, 公共建築	27:日本家政学雑誌, 日本農芸化学欧文誌, 日本農芸化学誌, 日本栄養・食糧学会誌, 日本水産学雑誌, 澱粉工業学会誌, 日本調理科学会誌	9:日本家政学雑誌, 食生活研究, 食糧学会誌, 日本調理科学, 日本伝統食品, 食物学教育研究	5:体育学研究, 舞踊学会紀要, 日本女子体育連盟35周年記念紀要など
その他	23:一般雑誌等の論文19	17:一般雑誌等の論文7, 口頭発表10	12:うち科研費報告書3	11:学校体育, 体育の科学, 日本心身医学, 民族衛生, 沖縄芸能史研究等の学術雑誌7
作品	8:30代半ば7	—	—	24:*実技
(所属学会)	4:日本建築学会, 日本家政学会, 日本家庭科教育学会, 環境社会学会	7:日本生化学会, 日本農芸化学会, 日本家政学会, 日本栄養・食糧学会, 日本ビタミン学会, 日本調理科学会, 日本家庭科教育学会	6:日本家政学会, 日本栄養・食糧学会, 日本調理科学会, 日本食品工学学会, 日本食品低温保蔵学会, 沖縄民族衛生学会	6:日本体育学会, 九州体育学会, 舞踊学会, 芸能学会, 楽劇学会
(社会的活動)	50代後半から, 専門領域に関わる県の行政の各種委員を務める	50代から, 専門領域に関わる県の行政の各種委員を務める。56歳の時には, 文部省の審議会調査委員を務める	49歳から現在まで, 資格試験審査委員を務めている。50代後半から, 専門領域に関わる県の行政の各種委員を務める	28歳で日本女子体育連盟の理事を務める。29歳で沖縄県女子体育連盟の理事長, 会長を務める。39歳で専門実技に関わる教材研究会会長を務める。50代前半に海外研究調査を3回行う。55歳で専門実技に関わる研究所を設置する。50代半ばから, 専門領域に関わる研究大会の実行委員長を数多く務める

各学部紀要より作成

当する。

以下分析方法に従い, 先ず表1と表2を参照しながら個別の事例のライフコースと, 研究業績と所属学会と社会的活動の特徴をみていく。

(1) H・T(群馬大)の事例

〈ライフコース・パターン〉

私立女子大卒→卒業と同時に同大学・助手7年→同大学・講師6年→空白6年半→群馬大学・助手5年→同大学・助教授5年→同大学・12年→退職

特徴

- ・大学卒業後, そのままエスカレーター式に同大学の助手, 講師の職についている。
- ・36～41歳の約6年間に空白がみられる。この期間に

ついて資料から考察することは不可能であるが, 恐らく結婚, 出産, 子育ての時期だと推察される。この時期毎年1本の論文業績があり, 研究活動は継続していたと思われる。

- ・研究実績については, 講師時代(空白期も含む)は, 年1本の論文執筆と研究作品の発表というペースであったが, 40代半ばから, 主に論文業績(学術論文, 一般雑誌論文等)が増えている。なお作品とは, 具体的には住宅設計の発表作品である。
- ・研究業績の内容は, 大学紀要, 学会誌等の論文が半々である。また共同研究・執筆が多い。
- ・50代後半から, 県の行政機関での社会的活動がみられる。

(2) K・T(埼玉大)の事例

〈ライフコース・パターン〉

公立女子大卒→旧帝大修士課程2年→卒業大学の助手3年→国立女子大研究生3年→他の旧帝大博士課程3年→同旧帝大研究生1年→同国立女子大・事務補佐員1年→同女子大・助手3ヶ月→埼玉大学・助教授11年→同大学・教授19年→退職

特徴

- ・研究・就職を含め、5つの大学(国立大4、母校公立大1)で研究活動を行っている。
- ・博士課程修了時(34歳)に、博士号を取得している。
- ・研究業績については、論文は継続的に年約1本のペースである。また専門分野で、共同研究・執筆が多い。
- ・外国語の論文業績が6本有り、大学紀要よりも学会誌での論文業績が多い。
- ・50代後半から、県の行政機関での社会的活動がみられる。

(3) K・M1(琉球大)の事例

〈ライフコース・パターン〉

国立大卒→同大学書記1年→同大学・研究生1年→私立大学・講師1年→大学院留学(アメリカ)1年→私立大・非常勤講師6年→母校琉球大学・助手3年→同大学・講師5年→同大学・助教授20年→同大学・教授1年→退職

特徴

- ・留学のため私立大学の講師を退職。
- ・大学院(留学)を中退し、勤めていた私立大の非常勤講師の職に就いている。
- ・助教授歴が20年間と長く、教授歴は1年間と極端に短い。
- ・研究業績については、論文は年に2本ペースで執筆しており、特に55歳の時には年5本の論文を執筆している。また専門分野で、共同研究・執筆が多い(なお、資料に掲載されているものは、退職から遡って30代からのものである)。
- ・50代後半から、県の行政機関での社会的活動がみられる。

(4) K・M2(琉球大)の事例

〈ライフコース・パターン〉

国立大卒→公立高校教諭6年→母校琉球大学・講師6年→同大学・助教授7年→同大学・教授19年→退職

特徴

- ・高校教諭から研究機関に属することなく大学講師になっている。
- ・実技の功績に関して、20代～50代にかけて約2年おきに発表の実績を残しているが、30代の10年間は実技に関する研究業績が空白である。H・Tの事例と同様に、恐らく結婚、出産、子育ての時期だと推察される。研究業績が30代に空白なのはこの理由からだと言われる。
- ・学術論文は、毎年2、3本のペースで執筆しており、特に40歳の時には年8本(内共同執筆2本)執筆している。
- ・論文業績は主に大学の紀要論文であり、専門分野上、実技の業績もみられる。なお実技とは、具体的には舞踊である。
- ・学会等の活動において、20代後半から所属学会の幹事を務めるなど精力的な活動を行っている。
- ・研究活動業績は、50代が多くピークであるが、30代は空白である。

次に事例全体を通しての特徴を以下に挙げておく。

- ・取り上げた事例4人のうち3人は家政学の領域である(もう一人は保健体育)。
家政学領域の退官教官の割合が多いことは、加野の一連の研究でも明らかにされたように、家政学が「女性領域」であり、女性教官の割合が多いからであろう。
- ・20代半ば～30歳までには、助手や講師の形で研究機関に就職している。
- ・4人とも研究職について退官するまで、コンスタントに年1本以上の論文や実技等の研究業績が蓄積されている。
- ・所属学会は、「専門の研究領域にと隣接領域を含め」、4～6つの学会に所属している。
- ・50代においては、行政機関における活動がみられる。

その他注目する点は、以下のものである。

- ・女子大出身者は、2人とも母校の助手を務めている。
- ・高校教諭から国立大教員というライフコースはどういう理由からか。保健体育という実技系だからか。ちなみにK・M1は、高校教諭に就職と同時に、大学へも非常勤として勤め始めている。また30代半ばの時に、母校以外の国立大学に内地留学の経験がある。
- ・4人のうち、修士課程、博士課程というコースをたどったのは1人である。しかも修士課程と博士課程の間に助手を務めている。ストレートで修士課程、博士課程を修了したものはいない。

IV. まとめと今後の課題

以上の分析結果から、戦後の新制高校入学者最初の世代の、国立大学教育系学部の退官女性教官の事例の特徴をまとめると、以下のようになる。

1. 伝統的な「女性領域」を専攻している教官が多い。
2. 大学院の修士課程、博士課程というコースをストレートでたどった教官はいない。
3. 現在と比べると、比較的早い時期に研究機関に就職している。

今後の課題としては、以下の3点を挙げておく。

第一は、分析資料の問題である。今回の分析では大学の学部紀要を用いたが、他にある程度の情報量があり、かつ容易に入手可能な資料があるかどうかを検討する必要があるだろう。特に女性のライフコースを検討するうえで、特に重要な事柄である結婚、出産、配偶者の情報が記載されているものを入手もしくは作成する必要があるだろう。

第二は、分析方法の問題である。今回の分析方法は、記述資料からの情報をライフコースに整理して、学歴・職歴・学会活動・社会活動等をみてきたが、やはり記述資料の情報には限界があるので、質問紙調査、インタビュー調査等の方法も検討する必要があるだろう。

第三は、分析の新たな視点を考える必要があるだろう。例えば所属学会での活躍状況、論文の評価の問題、社会的活動の評価とライフコースにおける位置づけ等を検討する必要があるだろう。

【注】

- 1) 比較的早い時期の研究としては、橋本の「大正・昭和戦前期を対象とした女性研究者（*橋本は「婦人研究者」という言葉を用いている）の実態把握に迫った研究がある（橋本 1977）。
- 2) 広島大学大学教育研究センター 1995, 『高等教育統計データ集（第二版）』 344-347頁, より転載。なおここで言うところの「高等教育進学率」とは、進学該当年齢人口を大学・短大・高専の入学者の合計で除したものである。
- 3) 同上 80-83頁, より算出。
- 4) アメリカの女性大学教員が4割というこの数字について、坂本は「女性や少数民族への差別の積極的は正策アファーマティブ・アクションがアメリカ合衆国の高等教育界に浸透し始めた1970年代初頭の教員男女比が77対23であったことを考えれば一定の進展であろうが、今や女性の学生がアメリカ合衆国高等教育人口の過半数を占めていることを考えれば、遅々とした歩みと言えよう」と指摘している。
- 5) 国立大学協会が設置した「国立大学における男女共同参画に関するワーキング・グループ」の報告書と「男女共同参画を推進するための提言」（2000年5月19日）によると、我が国の国立大学に占める女性教員の割合は6.6%で、諸外国に比べて依然として低いことが指摘されている。
- 6) 国立大学教官の定年退官年齢は、その多くが63歳から65歳である。
- 7) 例えば福島大学の教育学部の例を挙げると、教育・心理、社会科学、人文科学、理科の計4種類の紀要が年に2回発行されている。これの3年分なので、全部で24冊の紀要をチェックすることになる。なお紀要の発行回数が年によって異なる大学もいくつか存在した（例えば、特集号が発行された等）。
- 8) 神戸大学は国際文化学部と発達科学部、広島大学は教育学部と学校教育学部である。
- 9) 廣潤社の「全国大学職員録」には男女別の記載はないので、名前から渡辺が判断した。また定年退官かどうか判断がつかない者も数人いたので、この数値はあくまで概数である。

【主要参考文献・資料】

- ① 天野正子 1996, 「ジェンダーと専攻」の現在」『現代の高等教育 I DE』 1996年6月号 民主教育協会 12-19頁。
- ② 橋本紀子 1977, 「婦人研究者の地位はなぜ低いのか—戦前日本の女子高等教育と婦人研究者の実態を中心に—」『歴史評論』 No.32 3 94-110頁。
- ③ 広島大学大学教育研究センター 1995, 『高等教育統計データ集（第二版）』。
- ④ 加野芳正 1984, 「日本の女性研究者—その現状と歴史的変動—」, 新堀通也編『大学教授職の総合的研究—アカデミック・プロフェッションの社会学—』 多賀出版。
- ⑤ ——— 1988, 『アカデミック・ウーマン—女性学者の社会学—』 東信堂。
- ⑥ ——— 1998, 「文部省科研報告書 科学・技術の研究分野への女性の参加と障害に関する教育社会学的研究」 文部省。
- ⑦ 倉沢愛子 1998, 「女が学者になるとき」 草思社。
- ⑧ 中村佳子 2000, 『生命科学者ノート』 岩波書店。
- ⑨ 坂本辰朗 2000, 「ポスト・アファーマティブ・アク

ション時代のアメリカ女性教員」『広島大学高等教育研究開発センター2000年度 第13回公開研究会報告要旨』。

⑩猿橋勝子・塩田庄兵衛 1985,『女性研究者－あゆみと展望』ドメス出版。

⑪島崎今日子編 1990,『女学者丁々発止！われいかにしてフェミニストになりしや&ならざりしや』

学陽書房。

⑫新堀通也 1965,『日本の大学教授市場－学閥の研究－』東洋館出版社。

⑬新堀通也編 1969,『学閥』福村出版。

⑭W. カミングス著 岩内亮一・友田泰正訳 1972,『日本の大学教授』至誠堂。